

# 川内地域原子力防災協議会（第3回）

## 議事要旨

### 1. 開催要領

開催日時：令和8年3月19日（木）16：30～16：58

場 所：中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室（テレビ会議併用）

出席者：別紙のとおり

### 2. 議事次第

議題 「川内地域の緊急時対応」の改定について

### 3. 配付資料

資料1 「川内地域の緊急時対応」の改定について

資料2 川内地域の緊急時対応（概要版）

資料3 川内地域の緊急時対応（全体版）

### 4. 会議概要

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、川内地域原子力防災協議会（第3回）開催に係る趣旨を説明。
- 沖田内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域充実化担当）付地域原子力防災推進官から、資料1、2及び3に基づき「川内地域の緊急時対応」の改定について説明。
- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、鹿児島県に対して、能登半島地震等を踏まえて、どのような訓練を行っているかを確認。  
藤本鹿児島県副知事から、令和6年度原子力総合防災訓練では船舶に

よるP A Z内住民の避難訓練のほか、移動基地局車の設置訓練、無人航空機による放射線モニタリング、代替避難先への避難訓練等を実施したうえ、今年度の訓練においては、新規に可搬型衛星通信設備の設置訓練、キッチンカーの派遣等による炊き出し訓練、水循環型シャワー等の設置等を実施した旨、回答。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、鹿児島県に対して、令和4年度から鹿児島県において本格運用している「原子力災害時住民避難支援・円滑化システム」の活用状況を確認。

藤本鹿児島県副知事から、当該システムを活用して、被災状況及び避難状況の把握、県や関係市町等との連携による避難先等の調整、システムの一部である「原子力防災アプリ」による住民への情報伝達や避難住民受付等を実施している旨、回答。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、九州電力株式会社に対して、「川内地域の緊急時対応」に記載がある福祉車両等の移動手段の確保、生活物資の備蓄支援、避難退域時検査への要員や機材の提供、緊急時モニタリングに係るEMCへの参画等への対応を確認。

下田九州電力株式会社常務執行役員から、福祉車両等の移動手段の確保については、避難のための福祉車両を配備しているほか、社員による要支援者の介助及び福祉車両の運転による避難支援を想定しており社員による避難支援のスキル向上策として社外専門家による社員教育を実施していること。生活物資の備蓄支援については、既に配備している放射線防護対策施設のほか新たに施設敷地緊急事態要避難者等の避難先施設に必要な生活物資の配備を行うこと。また、避難退域時検査への対応については、保有している資機材を活用するとともに、要員を避難

退域時検査場所へ動員する支援を想定し、派遣に備えた社内教育を実施していること。緊急時モニタリングについては、原子力規制庁が実施するEMC活動訓練に参加する等EMCの活動内容に関する知識の習得と対応力の向上に取り組んでいること。今後も引き続き、原子力事業者の責務として、原子力災害対策の更なる充実・向上に努めていく旨、回答。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、各府省庁からの発言があるかを確認。

古金谷原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官から、今回議論を行った「川内地域の緊急時対応」の改定については、原子力災害対策指針に沿った具体的かつ合理的なものであることに加え、複合災害時の防護措置を効果的に実施するためには、原子力災害対応と自然災害対応の連携が重要であることから、引き続き、関係自治体と政府が一体となって、両者の連携強化に資する取組を行っていくことが重要である旨、発言。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係自治体からの発言があるかを確認。

藤本鹿児島県副知事から、今回の「川内地域の緊急時対応」の改定について、改定案を取りまとめたことに感謝すること、県としては、県民の生命と暮らしを守ることを基本にして、避難計画についてより実効性のあるものとなるよう不断の見直しを行い、防災訓練などの充実を図っていく方針であり、内閣府をはじめ、実動組織を含む関係省庁に対しては今後とも多方面にわたる支援・協力を求める旨、発言。

松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、国として引き続き必

要な支援を行っていく旨、回答。

- 本会議のまとめとして、松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、今回示した改定案が、能登半島地震の経験や鹿児島県で実施された国の令和6年度原子力総合防災訓練等を踏まえ「川内地域の緊急時対応」をより一層具体化・充実化させるものであるとともに、原子力災害対策指針等に照らし具体的かつ合理的な内容であることを川内地域原子力防災協議会として確認できたということで、「川内地域の緊急時対応」の改定を行う旨発言。

「川内地域の緊急時対応」については、今後も川内地域原子力防災協議会を通じて訓練の実施やその結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を関係自治体と政府が一体となって行っていく旨発言。

(以 上)

## 出席者一覧

(別紙)

### (構成員)

松下 整	内閣府政策統括官（原子力防災担当）
古金谷 敏之	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
若田 英	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付危機管理審議官
河合 宏一	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
川島 友喜	（代理出席）警察庁警備局警備運用部警備第三課災害対策室長
徳満 純一	（代理出席）総務省大臣官房総務課参事官
門前 浩司	消防庁国民保護・防災部長
水野 俊晃	（代理出席）文部科学省研究開発局研究開発戦略官
佐々木 昌弘	厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官
内田 幸雄	（代理出席）農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室企画官
山田 仁	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
信太 博之	（代理出席）国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）付安全防災対策官
福元 竜介	（代理出席）海上保安庁警備救難部環境防災課防災対策官
高城 亮	環境省大臣官房審議官
伊藤 哲也	防衛省大臣官房審議官
藤本 徳昭	鹿児島県副知事

### (オブザーバー)

遠矢 一星	薩摩川内市市民安全部次長
宮持 大作	いちき串木野市まちづくり防災課長
園田 健	阿久根市総務課危機管理係長
勝吉 洋	鹿児島市危機管理局危機管理課危機管理専門官
橋元 邦和	出水市安全安心推進課長
松尾 武裕	日置市総務課防災係長
永峯 圭吾	始良市総務部危機管理課課長補佐兼防災係長
福島 泰幸	さつま町総務課危機管理係長
大堂 清彦	長島町総務課危機管理係長兼消防係長
下田 政彦	九州電力株式会社常務執行役員

### (内閣府)

福島 健彦	内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）
吉田 大	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域充実化担当）
沖田 真一	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域充実化担当）付地域原子力防災推進官